



『活きていることわざ』

船橋市議会議員

神田 広栄 (かんだひろえい) 議会報告

【事務所】船橋市前原西8-24-8 ☎490-3333 FAX 465-7117

Eメール hiroei@muc.biglobe.ne.jp

ホームページ <http://www.hiroei.jp>

蝦(えび)で鯛(たい)を釣る。既往(きさう)は咎(とが)めず

【蝦で鯛を釣る】◇わずかな負担・労力で、大きな利益を得るたとえ。

・子蝦のような安価なえさで、高価な鯛を釣るところから。

【既往は咎めず】◇過去のことを責めたてるよりも、将来を慎むことのほうが大切であること。

・「既往」は過ぎてしまったの意。

昨年(こぞ)の12月と1月はお休みさせて戴きました。遅ればせながら本年もよろしくお願(ねが)いいたします。

国(くに)では年末年始(しんねんしんねん)から見苦(みづ)しい攻防(こうぼう)がありました。与党(よとどう)も野党(のたう)も攻守(こうしゅ)の所(ところ)が変わ(かわ)っても「何(なに)だ、やっ(や)っていることどち(ど)ちらも一緒(いっしょ)ではないか」という失望(しつぱう)感(かん)におそわ(おそ)れたのは私(わたし)ひとりではなかつたと思(おも)います。不正(ふせい)を質(たず)す声(こゑ)も出(で)せない者(もの)は政治家(せいじか)失格(しつかく)です。

さて、そんな期待(きたい)外(はず)れの国会(こくかい)は別(べつ)にして、船橋市議会(ふねはしぎかい)の3月(さんげつ)議会(ぎかい)は平成22年度(へいせい22ねんど)の予算(よさん)を審議(しんぎ)する特(とく)に重要(じゅうよう)な議会(ぎかい)となります。2月25日(にげつにじゅうごにち)が初日(はつじつ)となりますが、これ(こゝ)からも「何(なに)事(こと)にも臆(おそ)せず意(い)見(けん)を言(い)う神田(かんだ)」として頑張(ごんぢやう)ってま(ま)いますのでご期待(きたい)ください。今号(こんごう)は、12月(じふにげつ)議会(ぎかい)の議案(ぎあん)に対する代表(だいひょう)質問(しつもん)を掲載(けいさい)します。



①「新型インフルエンザワクチン」の接種費用を下げるべき

ワクチン(わくちん)の接種料(せつしゅりょう)金は、当初(しんじゆ)2回(かい)の接種(せつしゅ)で7150円(えん)でした。あまり(あまり)にも高額(こうがく)なので、本市(こし)選出(せんしゆ)の野田(のた)財務副大臣(ざいむふくだいじん)が「もっと安(やす)くできないのか」と厚生省(こうせいせい)に働きかけ、1000円(えん)下(くだ)がり6150円(えん)になったそうです。それ(それ)だけでも200億(にひゃく)円(えん)の財政上(ざいせいじやう)の効果(こうか)があつたそうです。



私(わたし)はこの緊急(きんぎょ)事態(じたい)の時(とき)ですから、もっと安(やす)くすべきではないかと思(おも)い、ワクチン(わくちん)の原価(げんか)を調(しら)べました。2回(かい)分のワクチン(わくちん)本(ほん)体(たい)が1725円(えん)、販(はん)売(ばい)会(かい)社(しゃ)から卸(おろ)き、卸(おろ)から医(い)療(りょう)機(き)関(かん)と(と)いう過(か)分(ぶん)な流(りゆう)通(つう)経(けい)費(ひ)が1072円(えん)、消(しょう)費(ひ)税(ぜい)が139円(えん)で 合(ごう)計(けい)2936円(えん)です。3214円(えん)が医(い)師(し)の接(せつ)種(しゆ)費(ひ)用(よう)となつてい(い)ます。

そこで、注射針(しゆしやうしん)と処(じょ)理(り)費(ひ)は1本(ぽん)あ(あ)たり(たり)ど(ど)の(の)く(く)ら(ら)い(い)か聞(き)きま(ま)した。

— 保健所(けんしよ)の答(こた)弁(べん) —

注射器(しゆしやうき)は100本(ぽん)入(い)りが2205円(えん)で1本(ぽん)あ(あ)たり(たり)約(やく)22円(えん)です。処(じょ)理(り)費(ひ)は1本(ぽん)あ(あ)たり(たり)約(やく)10円(えん)ですから合(ごう)計(けい)約(やく)32円(えん)とな(な)ります。

「神の手」をお持ちのお医者さんですから、接種費用がある程度高額になるのはやむを得ないとも思いますし、『蝦で鯛を釣る』とは言いませんが、パンデミックと言われるこの非常時を考慮して、市の医師会と相談して接種費用の縮減を求めます。



— 保健所の答弁 —

新型インフルエンザの接種費用は国により全国一律に定められております。また、季節性のワクチンと同程度の接種費用であり、基本的に任意の接種であること、低所得者には助成措置があることを考慮すると妥当ではないかと考えています。

②老人福祉センターの指定管理者の人件費について

市内には「東・西・南・北・中央」の5つの老人福祉センターがあり、平成16年度までは、民間委託の南センターを除く4センターは船橋市直営でした。その後、国から「指定管理者制度」なるものを導入すべきとの指導があり、この老人福祉センターはじめ多くの市直営の施設が指定管理者となりました。



以前私は、建物から人件費まで市予算で丸抱えの指定管理者制度には疑問を感じており、議会で「職員が不必要になり人件費が要らなくなったことがメリットだと言っているが、直営の際にいた職員が退職するわけでもなく、他の部署に行くだけだから、指定管理者の人件費が余分に増えているのではないか」と厳しく質問したことがあります。その時の答弁は「退職者数より少なく新規採用していけるので、長い目でみると職員削減となる」なんて不満の残る答弁でした。

今回、人件費について面白いことを発見しました。

南老人福祉センターを除く直営だった4つのセンターの平成16年度の人件費は、約1億9千万円でした。単純に5センターにあんぶんすると約2億4千万円になります。

5センター全てが指定管理者となった平成17年度から4年間の5センターの人件費は、平均して約1億2千万円です。市直営に比較して半分の人件費で賄っているのです。しかも、直営よりも指定管理者の現在が利用者の評判が大変よろしい、と市でも言っているのです。

指定管理者で行う現在の運営方法の是非はともかく、直営時代の人件費に無駄は無かったのかを含めて、この現実の感想を述べてください。

— 総務部長の答弁 —

直営の時は、公の施設の設置管理者としての責任、予算執行の権限などを所長に付与してきた関係から、課長クラスの所長、課長補佐クラスの副所長を置いていました。また、市職員の平均年齢も当時は51.6歳と高くなっていたことが要員と考えています。



『既往は咎めず』ですが、「市職員よ、もっと頑張って仕事せよ」と叱咤激励(しっけい)しました。